

出張報告

報告日 令和6年3月28日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	星野正仁、春川敏浩、山本博文、柄沢均、阿部基、上森茜、近藤由香里、田邊優香、三嶋崇史
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input type="checkbox"/> 研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	経済産業省 資源エネルギー庁 訪問
日時	令和6年3月27日（水）14:00～15:00
場所 （会場）	経済産業省 資源エネルギー庁（東京都千代田区霞が関1-3-1）
調査項目等	柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する要望
概要	<p>柏崎市議会、刈羽村議会において「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する請願」を採択したことを受け、国の新規制基準に適合する号機の早期再稼働を実現するための要望を行った。</p> <p>【山田 仁 資源エネルギー庁 政策統括調整官】 2050年カーボンニュートラル実現に向けて原子力発電は欠かせない。令和4年以来、東日本エリアは電力需給ひっ迫が2回あり、政府による節電要請を行ってきた。原子力発電所が再稼働している西日本エリアに比べ、東日本エリアでは厳しい状況が続いている。東日本エリアの電力を強靱化するためには、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働が必要である。</p> <p>令和6年能登半島地震を経ても、国の原子力防災指針の大筋は変わらない。新規制基準や避難計画に対するわかりやすい啓発、立地地域の経済効果を上げる取組を、内閣府をはじめとする他部署と連携しながら推進したい。</p> <p>東京電力HD（株）に対しては引き続き安全性向上に取り組み、信頼回復に努めることを求めている。</p>
所感等	<p>請願の趣旨である「国の新規制基準に適合すると判断された号機について、一日も早い運転再開」を実現するには、より強い国の働きかけが必要であり、立地自治体が置かれている状況、切実な願いを伝えることができた。</p> <p>柏崎刈羽原子力発電所は地元で電力供給していないものの、再稼働により電力需給のひっ迫を緩和し、東日本エリア全体の電気料金低減、エネルギー価格・物価高騰の抑制につながる。こうしたことも含めて、日本が置かれている切実な状況、再稼働によるメリットを、新潟県全体で理解・共有できるよう、国として「わかりやすい啓発」をお願いしたい。</p>

